

## 第二章 ESD活動推進における高等教育機関の役割と課題

内 田 晃

### 1. はじめに

#### (1) 研究の背景

2002年9月に南アフリカ・ヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」において、持続可能な開発という世界が共有する目標に向けて、政府、NGO/NPO、民間企業、市民など多様な主体が力を合わせて行動を起こしていくためのパートナーシップによる取り組みの重要性が強調された。この会議の中で当時の小泉純一郎首相が、ESD（Education for Sustainable Development）を国際的な立場から推進することを提唱し、その後、2002年の第57回国連総会において「ESDの10年：Decade of ESD」が提案され、2005年からの10年間をその推進期間とすることが満場一致で採択された。

ESD（Education for Sustainable Development）とは「持続可能な開発のための教育」と訳される。持続可能な社会の実現を目指し、私たち一人ひとりが、世界の人びとや将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育む教育のことである。つまり、環境、経済、社会、文化を包括的に考慮した持続可能な社会づくりのための担い手を育てていくことである。

このESDのグローバルなアジェンダを地域レベルにおいて行動に移していくための推進組織として、国連大学（United Nations University）が提唱したのがRCE（Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development）である。2005年に最初のRCE 7箇所が指定され、その後全世界の100を超える地域が指定されている。

既にESDの10年がはじまって9年目を迎えており、来年2014年がその最終年となる。2014年の秋には最終年会合がESDの世界的推進組織であるユネスコと日本政府の共催によって日本で開催されることが決定した。閣僚級会合及び全体の取りまとめは名古屋市で、RCEをはじめとしたステークホルダーの会合は岡山市で開催されることになっている。今後は最終年会合に向けた各地域での取り組みの推進とともに、2015年以降、「ESDの10年」以後（post decade of ESD）の活動推進のあり方を検討していくことが求められている。

#### (2) 研究の目的

北九州市でも、ESD活動（ESDという定義づけがなくてもその理念を踏襲した活動：広義の環境教育活動）が以前より市民団体を中心に幅広く実施されていた。そのネットワークを核として市民団体、企業、大学、行政などによって構成された「北九州ESD協議会」が2006年に発足し、その後、国内4箇所目のRCEに選定され、現在でも活動が継続されている。北九州市におけるESD活動の成果については、各方面から大きな評価を受けているが、一方で行政による関与が少なく、また企業による支援も限定的であったことから、他のRCEと比較

すると予算規模は決して大きくはなかった。また研究者による個人的なレベルでのE S D活動の実践はあったが、大学として組織的に関与してきたことはなかった。2014年の最終年會合に向けてE S D活動の活性化を図っていく中で、大学をはじめとした高等教育機関が果たす役割とは何かについて、より具体的に検討していくことが求められていると言える。そこで、本研究では、高等教育機関がR C Eにおいて中心的な役割を果たしている他の都市の事例について調査するとともに、北九州におけるE S D活動の特徴やその独自性を踏まえた今後のE S D活動の方策について検討することを目的とする。

## 2. E S D活動とその推進のための組織

### (1) E S Dの概要

E S D (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育 (又は持続発展教育)) とは、国際社会が経済発展をめざしてきた過程において是とされてきた大量生産、大量消費、大量廃棄によってもたらされた環境悪化、自然破壊、貧困増大などの弊害を招いてきた反省を踏まえ、世界中のあらゆる人々が自然環境と共生できる持続可能な社会の達成をめざすための教育である。環境教育や国際理解教育など、持続可能な発展に関わる主要な分野にとどまらず、エネルギー教育、地域固有の文化財等に関する教育などを包括的にとらえ、社会をより良く変革させ、次世代に受け渡すのに必要な価値観や技能、ライフスタイルを学ぶ実践的な教育活動のことである。

E S Dの実践においては、①人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと、②他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」「つながり」を尊重できる個人を育むこと、の2つの観点が特に重要とされている<sup>1)</sup>。

教育の機会としては、学校教育にとどまらず、社会教育、高等教育、企業内研修なども対象となり、地域の実情に合わせて、また学習する対象者に応じて様々な形式があるのがE S Dの特徴でもある。



出典：ユネスコスクールウェブサイト (<http://www.unesco-school.jp/>)

図1 E S Dの概念図

## (2) 日本におけるESD活動の促進

2005年から「ESDの10年」がスタートし、我が国においても2005年12月に「ESDの10年関係省庁連絡会議」<sup>(1)</sup>が発足、2006年3月には「わが国における国連ESDの10年実施計画」が策定された。それを受けて、まず各地域でモデルとなる地域活動やプロセスを支援するために始まったのが「環境省ESD促進事業」で、表1及び表2に示すように、2006年度に10地域（北海道当別町、仙台広域圏、江戸前の海、山梨県須玉町、静岡県三島市、愛知県春日井市、大阪府豊中市、兵庫県西宮市、高知県柏島、北九州市）2007年度に4地域（大阪市西淀川区、山口・島根広域、岡山市京山地区、長崎県雲仙市）のモデル地域が採択された。

各地域での取り組みのテーマは自然環境、農業、漁業、食育、環境教育、人権、福祉、観光など多岐に渡っており、またその対象地域についても、県を超えた広域、海岸沿いの圏域、都市部の密集住宅市街地、小学校区、過疎化した農村集落など様々である。このようにESDには普遍的な一般解があるのではなく、気候風土、社会環境、取り組む主体などによって多様であることが特徴でもある。

表1 環境省ESD促進事業で採択されたモデル地域の取り組み（2006年度採択分）

(1) 北海道石狩郡当別町 ～大都市に隣接する農村地帯～	
テーマ	食に根ざした地域づくりで、地域の価値とライフスタイルを見直す
概要	地域の市民、農家、行政、NPO、企業、教員が協力し、生産から販売までを子供たちが学びながら関わる「チルドレンズファーム」の実施や、都市と農村の交流による学びの場「ライフスタイルファーマー塾」の開講など、「食」や「農」をキーワードとした「学び合い」事業に取り組む。
大学の関わり	北海道教育大学、東京学芸大学 <ul style="list-style-type: none"> <li>当別町内の教員を対象とした研修会での講師</li> <li>シンポジウムでのパネラー、コーディネーター</li> </ul>
(2) 宮城県仙台広域圏 ～環境教育先進地域をつなぐ広域圏の連携～	
テーマ	海、山、まちを繋ぐ、広域連携による持続可能な地域づくり
概要	仙台市、気仙沼市、大崎市田尻地域などでの環境教育やESDにつながる学習活動の拠点をむすび、仙台広域圏での学びあいのしくみを構築し、各地の活動を活性化している。また、広域圏全体でESD月間を決め、各地で連動したイベントやセミナーを開催し、広く圏内へのESDの普及を進める。
大学の関わり	宮城教育大学ESD推進会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校及び高等学校と、地域の諸機関や大学等の専門機関との連携の充実を図り、ESDのための「地域の拠点」(RCE)体制を推進</li> <li>国連大学から認定を受けたRCE(イニシャルセブン)の仙台広域圏事務局を担当</li> <li>気仙沼市教育委員会と連携協定を結び気仙沼を支援</li> </ul>
(3) 江戸前の海(羽田から船橋へ至る東京湾奥部沿岸地域) ～東京湾を面で結ぶ沿岸地域～	
テーマ	江戸前の海、学びの環づくり
概要	東京湾沿岸域の博物館、NPO、教育関係者、漁業従事者などと一緒に「寺子屋」(ワークショップによる理解の共有)を軸に「耳袋」(体験の共有)と「カフェ」(知識の共有)により、持続可能な沿岸海洋の利用のありかたを考えている。また、この実践を通して、学校・博物館を拠点に地域でESDを実践していく「江戸前ESDリーダー」の養成にも取り組んでいる。
大学の関わり	東京海洋大学海洋科学部 <ul style="list-style-type: none"> <li>推進協議会の中心となるワーキンググループや活動のコーディネート全般</li> <li>カフェにおける講演者の斡旋</li> <li>耳袋活動の相談、人材(団体)斡旋、広報活動など</li> </ul>

<b>(4) 山梨県北杜市須玉町増富地域 ～都市近郊の過疎高齢化の農村～</b>	
テーマ	都市と農村の交流と学びあいが培う、持続可能な農村開発
概要	過疎高齢化により、遊休農地の増大、山林の荒廃等が進んでいる須玉町増富地域において、農・森林・グリーンツーリズム・自然エネルギーなど、持続可能な農村社会発展に有効なテーマを掲げ、NPOと地域、その他多様な組織が連携し、都市と農村が多面的に学習交流しながら、地域発展に取り組んでいる。
大学の関わり	特になし
<b>(5) 静岡県三島市 ～パートナーシップによる環境再生が活発な地域～</b>	
テーマ	地域の環境・まちづくりの人材を育む「みしまESD環境まちづくりゼミ」
概要	地域の小中高校や県内外の大学と連携して、地域の環境・まちづくりをテーマに、「学ぶ」→「体験する」→「活動する、実践する」→「発表する、伝える」といった、一連のプロセスからなる若者を中心に多様な世代が関わる人材育成事業を総合的に実施し、ESDのプログラムの体系化を図っている。
大学の関わり	日本大学国際関係学部（三島校舎） ・ まちづくりゼミへの講師派遣、学生の参加
<b>(6) 愛知県春日井市 ～周辺に自然が残る新興住宅地域～</b>	
テーマ	人・自然を尊ぶ心の育成、絆再生プロジェクト「かすがい KIZUNA」
概要	小学校区を拠点として、フィールドワークによる体験と教科学習を連動したカリキュラムに親子で参加する「KIZUNA ラーニング」。また、そこで発見した自然の課題や重要性を、学区に住む多様な住民（幼児、高齢者、障害者等）への発信や共同調査・観察を通じて、多様な人々との共生を学ぶ「KIZUNA コミュニティ」を進める。
大学の関わり	中部大学国際ESDセンター ・ 国際関係学科のゼミ有志が「若いフィリピン人の母親のためのマニュアル」を作成、在日フィリピン人の生活をサポート
<b>(7) 大阪府豊中市 ～環境・国際交流・人権・福祉など異分野の連携が進んでいる地域～</b>	
テーマ	地域を有機的に結ぶ「ESDとよなかりソースセンター」
概要	「ESDとよなか」のこれまでの取組をさらに推進するため、地域の様々な人々や団体が有機的につながるようなコーディネートをするため、地域で活用できるリソース（人材、団体、場所、プログラム等）を集約し、つなげる機能を持つリソースセンターを模索し、構築する。
大学の関わり	特になし
<b>(8) 兵庫県西宮市 ～環境学習が活発な地域～</b>	
テーマ	環境学習を通じた持続可能な社会システムの構築
概要	①市民向けの「地域コーディネーター」研修プログラムの実施、②教員へのESDの普及とESDのカリキュラムづくり、③エコカード活動とエココミュニティ会議をつなぐESD活動システムの開発、④ESD普及のためのイベントの実施と情報提供など4つの事業を通して、環境のみならず様々な分野の人々が相互に学び合い、育み合う持続可能な社会に向けて取り組む。
大学の関わり	特になし
<b>(9) 高知県柏島 ～豊かな自然環境と多数の観光客が訪れる島～</b>	
テーマ	環境学習から始まる持続可能な「里海づくり」
概要	高等学校－大学連携や地元小学校などによる地域環境学習活動を通して、柏島の自然環境、生活文化、経済性などについて、島外からの訪問者が学び、かつ人に伝えることができる人材育成の場を構築する。また、里海をキーワードとして活動している日本各地の大学や団体などと協力連携を目的とした里海シンポジウムの開催、柏島ローカルルールが発見と発信にむけたサポートなどを行っている。
大学の関わり	高知大学 ・ 高大連携体制の構築 ・ 活動方針の作成 ・ 里海シンポジウムの準備と開催 ・ ローカルルール発見と発信にむけたサポート
<b>(10) 北九州市 ～公害克服と市民運動の歴史を持つ都市～</b>	
テーマ	市民協働による環境・経済・社会活動の実践統合型ESD
概要	学校、大学、NPO、地域団体、企業、行政など40数団体からなる北九州ESD協議会



	は、北九州市が目指す「世界の環境首都」実現のために、現在行われているさまざまな活動にESDの視点を取り入れ、活動をつなげていくために、ESDの勉強会、ワークショップ、ファシリテーターの養成を行い、100万市民へのESD普及活動を展開する。
大学の関わり	北九州ESD協議会の加盟団体として、北九州市立大学、九州国際大学、九州工業大学理数教育支援センター、福岡大学環境未来オフィスが加入

表2 環境省ESD促進事業で採択されたモデル地域の取り組み（2007年度採択分）

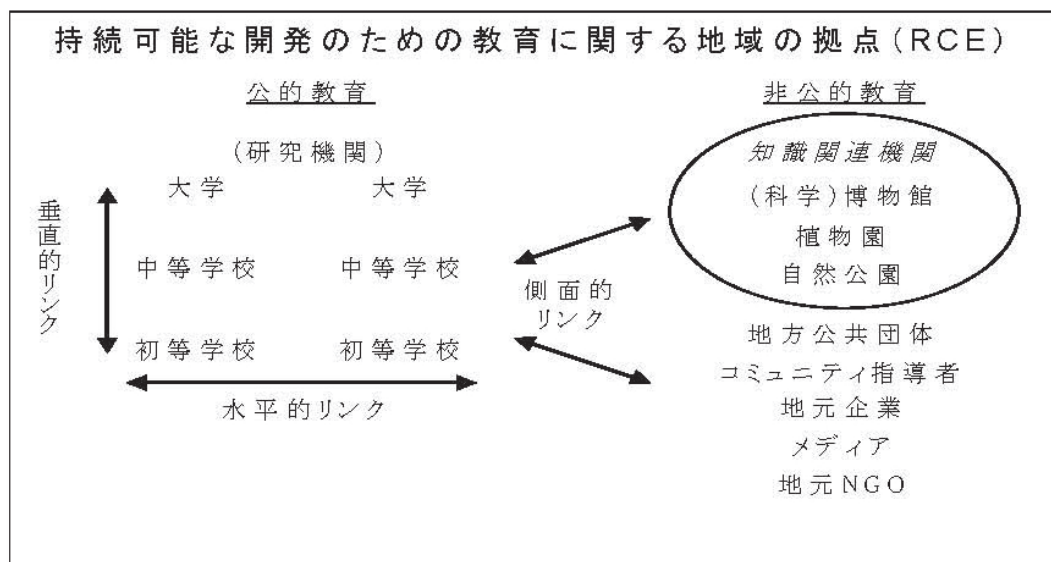
(11) 大阪市西淀川区 ～公害からの環境再生をめざす住工混在地域～	
テーマ	持続可能な交通まちづくり市民会議～みんなで考え・つながり・行動するために
概要	大気汚染公害で悩まされた地域で、持続可能なまちづくりに向けて様々な立場の住民が一緒になって活動を行っている。既存の取組を活かしつつ、交通まちづくり市民会議を設置し、各団体の情報共有が行える場作りを行う。個々の活動の充実と連携、新たな共感の環を拓いている。
大学の関わり	大阪経済大学 ・「ECOまちネットワーク・よどがわ」のメンバーとして参画
(12) 山口・島根広域連携 ～山海畑歴史という多くフィールドを持つ田舎～	
テーマ	山、海、畑、歴史を守るコミュニティスクールコーディネーター育成からはじまる広域連携ネットワークづくり
概要	山・海・畑・歴史という田舎のもつ多くのフィールドを活用した、地域の役に立つ人材の育成を目指し、コミュニティスクールを開催。スクールのイベントやインターンシップの体験、コーディネーターの育成を行い、モニタリング調査等から、メニューを開発、ITを活用した普及啓発活動を行い、予約システムも開設する。
大学の関わり	特になし
(13) 岡山市京山地区 ～公民館を拠点に社会教育が特に活発な地域～	
テーマ	公民館を拠点とした学社連携・地域協働によるESDの継続的促進のための仕組みづくり
概要	岡山市立京山公民館を拠点に、全世代合同・学社連携により、地域全体でESDに取り組んでいる。地域の環境点検、エコツアー、ESDフェスティバル、ESDサミット（地域全体会議）、ワークショップ、勉強会など、社会教育と学校教育が連携・協働し、地域教育力の向上と地域社会の持続性を高める活動を行っている。
大学の関わり	岡山大学ユネスコチェア ・観音寺用水を活用したまちづくり計画についてワークショップを開催
(14) 長崎県雲仙市 ～日本最初の国立公園を囲む自然豊かな地域～	
テーマ	大学と地域の協働による地域協議会を基点としたエコビレッジ作りへの挑戦
概要	バイオマスの利活用の社会化等持続的開発のための社会的課題について協議会で議論。さらにその経験を踏まえて市民への環境教育（学び）計画を作成し、具体的な活動や実践への移行を目指す。この過程では高校生の取組なども連携し地域における将来世代の人材育成にも資するようなバイオマス利活用システムを創設することを目指す。
大学の関わり	長崎大学 ・島原農業高校等で開発し活動してきた有機性廃棄物の堆肥等への循環を地域社会としてシステム化して行くための調査を支援 ・雲仙市国見町東里自治会における環境美化宣言を通した環境保全活動、小浜町における田んぼの学校活動に参画 ・インドネシアジャカルタ市で進めているESD活動の地域関係者と国見町での活動との交流会を実施

### (3) 地域でのESD活動の拠点となるRCE

「ESDの10年」の推進に向けて、国連大学が「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点」づくりとして提唱しているものが地域の拠点（RCE）である。RCEとはRegional Centres of Expertise on Education for Sustainable Developmentの略で、地域においてESDに関わりのある組織や団体等のネットワークを作り、関係者が連携・協力してESDをより効果的に実践していこうとするものである。RCEが果たしている機能としては、①地域の

多様な関係者がESDに関する情報や経験を交流できるような積極的な対話の場を提供していること、②ESDを推進しようとする様々な関係者に対して適切な助言や資料提供をする「地域の知識ベース」の構築を図っていること、の2点があげられる。

構成メンバーとなるステークホルダーも各RCEによって様々であり、事務局を担当している（つまりRCEの牽引役となっている）組織は大学、政府、地方公共団体、財団法人や協議会などがあげられる。個人レベルでも小学校や大学の教員といった教育関係者から、地域のNGO、科学者、博物館・美術館の学芸員、地方公務員、地元企業の代表者、学生などあらゆるレベルの参加者によって推進されている。図2に示すように垂直的リンク、水平横断的なリンクで構成される小学校から大学までの公的教育機関と、研究所、博物館などの非公的教育機関及びNGO、企業、行政などの各セクターとが側面的なリンクで相互に関係し合い、地域レベルで対話の場をつくることによって、ESDをより効果的に推進していくことがRCEの役割である。



出典：国連大学高等研究所ウェブサイト (<http://www.env.go.jp/council/34asia-univ/y340-01/ref06.pdf>)

図2 RCEの概念

2005年6月に国連大学とユネスコの共催によって名古屋市で開催された国際会議「グローバル化とESD」の最終日に、最初のRCE7地域（仙台広域圏、岡山、太平洋島嶼国、ライン＝ムーズ川流域、バルセロナ、ガーナ、トロント）が認定された。その後、現在までに115の地域<sup>(2)</sup>で認定されている。国別ではインドが11地域で最も多く、日本は6地域（中部、仙台広域圏、兵庫－神戸、北九州、岡山、横浜）が認定されている。RCEの対象エリアは、個別の市や町のような行政区域と一致するエリアから、仙台広域圏のように複数の市町村からなるエリア、さらにはライン＝ムーズ川流域のように、地理的・自然的条件によって経済・文化活動が盛んな圏域など、様々である。

中東・アフリカ (22)

- カメルーン
- 18. Buea
- エジプト
- 19. Cairo
- ガーナ
- 20. Ghana
- ヨルダン
- 21. Jordan
- ケニア
- 22. Greater Nairobi
- 23. Greater Pwani
- 24. Kakamega-Western Kenya
- レソト
- 25. Lesotho
- マラウイ
- 26. Zomba
- モザンビーク
- 27. Maputo
- ナミビア
- 28. Khomas-Erongo

- ナイジェリア
- 29. Kano
- 30. Lagos
- 31. Minna
- セネガル
- 32. Senegal
- 南アフリカ共和国
- 33. KwaZulu Natal
- 34. Makana and Rural Eastern Cape
- スワジランド
- 35. Swaziland
- ウガンダ
- 36. Greater Eastern Uganda
- 37. Greater Mbarara
- ザンビア
- 38. Lusaka
- ジンバブエ
- 39. Mutare

ヨーロッパ (32)

- アルバニア
- 40. Middle Albania
- オーストリア
- 41. Graz-Styria
- 42. Vienna
- デンマーク
- 43. Copenhagen
- フィンランド
- 44. Espoo
- ドイツ
- 45. Hamburg
- 46. Munich
- 47. Nuremberg
- 48. Oldenburger Münsterland
- ギリシア
- 49. Central Macedonia
- 50. Crete

- アイルランド
- 51. Ireland
- イタリア
- 52. Euroregion Tyrol
- ポルトガル
- 53. Açores
- 54. Creias-Oeste
- 55. Porto Metropolitan Area
- ロシア
- 56. Nizhny Novgorod
- 57. Samara
- スペイン
- 58. Barcelona
- スウェーデン
- 59. North Sweden
- 60. Skane
- 61. West Sweden

- イギリス
- 62. East Midlands
- 63. Greater Manchester
- 64. London
- 65. North East
- 66. Scotland
- 67. Severn
- 68. Wales
- 69. Yorkshire & Humberside
- 国境を越える地域
- 70. Rhine-Meuse region
- 71. Southern North Sea, Belgium/Netherlands/France

南北アメリカ (17)

- アルゼンチン
- 1. Chaco
- ブラジル
- 2. Curitiba-Parana
- 3. Rio de Janeiro
- 4. Sao Paulo
- カナダ
- 5. British Columbia
- 6. Greater Sudbury
- 7. Montreal
- 8. Quebec
- 9. Saskatchewan
- 10. Tantramar
- 11. Toronto
- コロンビア
- 12. Bogota
- グアテマラ
- 13. Guatemala
- メキシコ
- 14. Western Jalisco
- ペルー
- 15. Lima-Callao
- アメリカ合衆国
- 16. Grand Rapids
- 17. North Texas

アジア太平洋 (44)

- オーストラリア
- 72. Gippsland
- 73. Greater Western Sydney
- 74. Murray-Darling
- 75. Western Australia
- バングラデシュ
- 76. Greater Dhaka
- カンボジア
- 77. Greater Phnom Penh
- 中国
- 78. Anji
- 79. Beijing
- 80. Greater Shanghai
- 81. Hohhot

- インド
- 82. Bangalore
- 83. Chandigarh
- 84. Delhi
- 85. East Arunachal Pradesh
- 86. Goa
- 87. Guwahati
- 88. Kodagu
- 89. Lucknow
- 90. Mumbai
- 91. Pune
- 92. Srinagar
- インドネシア
- 93. Bogor
- 94. East Kalimantan
- 95. Yogyakarta

- 日本
- 96. Chubu
- 97. Greater Sendai
- 98. Hyogo-Kobe
- 99. Kitakyushu
- 100. Okayama
- 101. Yokohama
- キルギス
- 102. Kyrgyzstan
- マレーシア
- 103. Penang
- フィリピン
- 104. Bohol
- 105. Cebu
- 106. Ilocos
- 107. Northern Mindanao

- 大韓民国
- 108. Incheon
- 109. Inje
- 110. Tongyeong
- 111. Uiju
- タイ
- 112. Cha-am
- 113. Trang
- ベトナム
- 114. Southern Vietnam
- 地域
- 115. Pacific Island Countries



出典：国連大学高等研究所ウェブサイト (<https://www.ias.unu.edu/>) を参考に筆者作成

図3 世界のRCE

### 3. ESD活動における高等教育機関

#### (1) 国内RCEにおける大学の活動

日本国内で認定されたRCEのすべてにおいて大学等の高等研究機関がその活動に何らかの関わりがみられる。そこでここでは北九州以外の5つのRCE（中部、仙台広域圏、兵庫ー神戸、岡山、横浜）における大学の関わりを整理した。

表3 国内RCEにおける大学等の高等研究機関の活動内容

(1) RCE中部	
主な参加大学	愛知学院大学、愛知県立大学、岐阜大学、中部大学、なごや環境大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、名古屋造形大学、名古屋大学、日本福祉大学、名城大学、三重大学
概要	<p>中部ESD拠点の運営組織は、大学、企業、行政、NGO/NPOなどに広く呼びかけて参加を募る協議会からなっている。協議会の中から構成された運営委員会が実質的な運営を担い、事務局を中部大学が担当。そのために組織化されたのが「中部大学国際ESDセンター」。</p> <p>&lt;センターの役割&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内ESD（持続可能な発展のための教育）活動の推進</li> <li>・学内ESD研究の発掘と支援</li> <li>・学生のESD活動支援</li> <li>・ESD活動の国際的な展開</li> <li>・地域との連携によるESDの普及活動</li> </ul>
活動内容	<p>1) 学生×ESD</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の子どもたちと田植えを実施</li> <li>・地産地消でキャンパスマネーイベントを開催</li> <li>・キャンパスで、「ESDエコマネー」の実験運用</li> </ul> <p>2) 研究×ESD</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン・ニューディールの調査を報告</li> <li>・「サステナビリティ研究会」を発足</li> <li>・光機能薄膜研究センターの設立による太陽電池、光触媒、有機発光デバイス等の研究開発の推進</li> <li>・あいち森と緑づくりモデル事業地で里山実験</li> </ul> <p>3) 地域×ESD</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民のための自立支援</li> <li>・三重大学にて総会&amp;フォーラムを開催</li> </ul> <p>4) 国際連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際専門家会議の開催</li> <li>・アジア諸大学との連携を模索</li> <li>・国際NGOとの協働</li> </ul>
(2) RCE仙台広域圏	
主な参加大学	宮城教育大学、東北工業大学、東北福祉大学
概要	2005年6月にRCEのイニシャルセブンとして岡山などととも最初に認定されたRCE。仙台地域、大崎田尻地域、気仙沼地域、白石・七ヶ宿地域を活動フィールドとしている。宮城教育大学では「宮城教育大学ESD・RCE推進会議」を作り、RCEの事務局を担当している。
活動内容	<p>&lt;活動テーマ&gt;：「教員養成・人材育成」</p> <p>環境教育、特別支援教育、教育臨床、国際理解教育の分野で各研究センターが参画しており、宮城県、仙台市、気仙沼市、岩沼市、栗原市の各教育委員会や、動物園、新聞社、天文台とも連携協定を締結している。</p> <p>&lt;主な取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ESDセミナー、ESD国際フォーラム等の開催</li> <li>・第2回RCE若者会議の開催</li> <li>・North Texas RCEとの交流</li> <li>・ProsPER NET（Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network：持続可能な社会を推進する大学院研究教育ネット）に加盟</li> </ul>



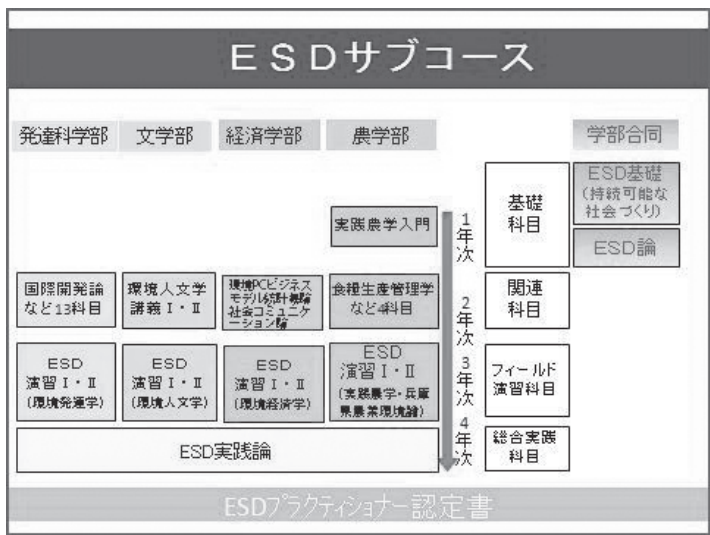
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ環境学習パートナーシップ推進事業の実施</li> <li>・気仙沼市に宮城教育大学連携センターを開設、研修会等を実施</li> <li>・学校の敷地などに植樹を行う「グリーンウェイブ活動」の実施</li> <li>・ESD授業デザインプロジェクト公開研究会の実施</li> <li>・学都仙台サテライトキャンパスでの公開講座</li> <li>・新聞社との連携協力調印を記念したワークショップの開催</li> <li>・小学生を対象としたワークショップの実施</li> <li>・JICA集団研修の実施</li> </ul>
--	---

**(3) RCE兵庫-神戸**

主な参加大学	神戸大学
--------	------

**概要**  
 2007年8月に国連大学からRCEの認定を受け、愛称を「ESD推進ネットひょうご神戸」としている。大学からの参加機関としては神戸大学のみだが、その他、兵庫県立人と自然の博物館、(財)ひょうご環境創造協会、アジア防災センター、国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所、JICA兵庫国際センター、兵庫国際交流協会、神戸新聞社、サンテレビジョンが加盟している。

**活動内容**  
 <神戸大学の取り組み>  
 ・文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」(2007年度~2009年度)の支援を受けて、発達科学部・文学部・経済学部が学部横断の取り組みとしてESDサブコースを開設  
 ・2011年度より農学部の参加を得てカリキュラムを拡張し、4学部が協同し取り組みを推進



出典：神戸大学環境報告書 2011

<ESDサブコースの特徴>  
 以下に示す3つの特徴的な仕組みのなかで、個別の専門知に偏らない複眼的な視点、実際の問題を解決する上で求められる組織・集団の調整能力、および問題を解決する意志とスキルを持った人材の養成を目標としている。  
 ①従来型の「環境教育」の拡張を目指し、ESDに求められる課題の多様性に対応した汎領域的な視点でカリキュラムを企画している。文学部の「新しい倫理の形成」、「リスクマネジメント・防災」、経済学部の「持続可能な経済活動」、農学部の「食農実践」、発達科学部の「人間の変革可能性」など四つの学部の特色を生かした多様な領域からの学びを組み込んでいる。  
 ②学生が、地域社会の個々の活動現場に出かけ、学外の人々と連携しながら実践活動への参画(アクション・リサーチ)を通して、持続不可能な社会や仕組みの問題性あるいは解決の方向性を探究する。学外のフィールドに出かけ、現場での学びやワークショップなど、参加・体験を重視している。  
 ③4年間で関連科目を含め14単位を取得することで、学生は卒業学位とは別に「ESDプラクティショナー」として認証を受けることができる。

(4) RCE岡山	
主な参加大学	岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム女子大学
概要	2005年6月にRCEのイニシャルセブンとして仙台広域圏などとともに最初に認定されたRCE。活動の中核組織として岡山大学と岡山理科大学が参画している。岡山大学は大学院環境学研究科が中心となって地域において持続可能な社会を創造していくための人材を育成することを目標として、ユネスコにユネスコチェア（ユネスコ講座）の設置を申請し、2007年4月に認定を受ける。
活動内容	<p>&lt;岡山大学ユネスコチェアの取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な社会を創造するスキルを備えた人材を育成することを目標とする。</li> <li>・本講座の活動を基盤として、各教育機関、行政、市民団体と協働し、外部機関の学識者・市民・学生の参加を推進し、アジア・アフリカ諸国の大学と手をつなぎ、将来的に地方・全国、地域的・世界的なレベルでの持続可能社会をかたち創るための総合的な教育のあり方を示すことを目指している。</li> </ul> <div style="text-align: center;"> </div> <p>出典：岡山大学教師教育開発センター (<a href="http://cted.okayama-u.ac.jp/unesco-school/aboutus/">http://cted.okayama-u.ac.jp/unesco-school/aboutus/</a>)</p> <p>&lt;主な活動内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の公民館活動の経験と教訓をアジア太平洋地域で活かすためのサミットの開催</li> <li>・国際公務員就職セミナー招待講演会の開催</li> <li>・ESDシンポジウム、セミナーの開催</li> <li>・国際機関へのインターンシップ</li> <li>・中高等教育におけるESDカリキュラムの作成と実施</li> <li>・国際交流協定（大学：中国、インドネシア、モンゴル、トルコ、ベトナム等）</li> <li>・海外フィールド実習（中国、モンゴル、ヨルダン、バングラデシュ、スリランカ等）</li> </ul>
(5) RCE横浜	
主な参加大学	横浜国立大学、横浜市立大学、東京都市大学、慶應義塾大学、フェリス女子大学
概要	RCE横浜に参加する様々な主体（学校、企業、NGO/NPO、市民、行政等）の代表によって構成される横浜RCEネットワーク推進協議会が中心的役割を果たしている。同協議会がRCEの活動方針、環境教育やESDに関する情報交換や研究調査の促進、活動の評価等を行い、参加団体・機関の情報共有を図っている。大学からは横浜市内にある5大学が参画している。
活動内容	<p>&lt;主な取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RCE横浜と横浜国立大学の共催によりシンポジウムを開催し、その中で各大学から活動発表を行う。</li> <li>・マレーシア科学大学（RCEペナン）、フィリピン大学（RCEセブ）との連携による大学生・大学院生を対象としたESDサマープログラムの実施</li> </ul>

## (2) 主要RCEにおいて大学が果たしている役割

国内の6つのRCEの中でも、岡山、中部、仙台広域圏についてはそれぞれ特定の組織を立ち上げ、その組織が中心となってESD活動を推進している。そこでここでは上記の3地域における組織（岡山大学ユネスコチェア、中部大学国際ESDセンター、宮城教育大学ESD・RCE推進会議）に対するヒアリングを行い、その特徴を整理した。

### 1) RCE岡山

国連の専門機関であるユネスコ教育局高等教育部が推進するUNITWIN (University twinning and networking) 計画は、世界中の大学や高等教育機関相互の連携によって迅速な知識移転を促進し、能力開発や人材育成の促進に資することを目的に1992年の第26回ユネスコ総会で採択された事業である。UNITWINの中に位置づけられるユネスコチェアプログラムは、高等教育機関における教育・研究活動を大学間ネットワークの中で推進し、国境を越えた知識の交換を促すことを目的としている。2013年3月時点で世界134ヶ国・850教育・研究機関の中に762のユネスコチェアと69のUNITWINネットワークが設立<sup>2)</sup>されている。

RCE岡山は2005年6月に世界最初のRCEの1つとして認定を受けており、岡山大学では高等教育機関としてESDの取り組みを強化するために、大学院環境学研究科が中心となってユネスコチェアの設置を申請し、2007年4月に認定を受けている。このユネスコチェアの認定を契機として、さらに文科省などの外部資金を継続的に確保しながらESDの取り組みに積極的に関与しているのが特徴である。

また、他地域にない岡山におけるESD活動の特徴としては、公民館を拠点とした活動があげられる。元々岡山大学に程近い京山地区で環境保全活動に熱心に取り組んできた経緯があり、2007年度の環境省ESD促進事業に京山地区が認定され、公民館を拠点とした学校と社会の連携、地域協働によるESDの継続的促進のための仕組みづくりが展開され、京山公民館を拠点に、地域全体でESD活動に取り組んでいる。市内の他地域においても公民館が拠点となって、地域の環境点検、エコツアー、ESDフェスティバル、ESDサミット（地域全体会議）、ワークショップ、研修会など、社会教育と学校教育が連携・協働し、地域教育力の向上と地域社会の持続性を高める活動を行っている。

表4 RCE岡山で実施したヒアリングの概要

<p>◆ヒアリング先</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・岡山大学：阿部宏史副学長兼理事(教育担当)</li><li>・岡山市ESD最終年会合準備室：内藤元久室長、流尾正亮主任</li></ul> <p>◆実施日時</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・岡山大学：2012年4月23日(月)午前11時～</li><li>・岡山市ESD最終年会合準備室：2012年4月23日(月)午後1時半～</li></ul>
<p>&lt;経緯&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・岡山大学は2007年にユネスコチェアに認定された</li><li>・外部資金獲得(大学院GP)＋学長裁量経費でESD活動を推進してきた</li><li>・21世紀COEプログラム(廃棄物マネジメント研究センター)も獲得した</li><li>・大学院自然科学研究科の改編とあわせてESD活動を推進してきた</li><li>・年間3,000万～4,000万の予算を継続して確保してきた</li></ul>

<活動内容>

- ・全学的には「岡山大学E S D協議会」を年2回開催している
- ・毎年度末アジアから10数名を呼んで研究報告会を実施
- ・E S Dに関するパンフレットを全新生に配布
- ・中心的な活動は環境分野の先生であったが、最近は教育学部の先生方も熱心に取り組むようになった

<他のセクターとの関係>

- ・岡山E S Dの良いところは市が事務局をつくってやっていることで
- ・市役所の体制は当初はわずか2人であったのが現在はスタッフも大幅に増員されている
- ・NPO岡山県国際団体協議会が積極的に動いており、Kominkan サミットなどを開催している
- ・民間企業の参画はまだ少ない

<学生の就職について>

- ・E S Dに関する研究と学生の就職先がリンクしていないのが実情である
- ・環境分野の職（職能や資格）がないのが大きな課題である

<岡山市役所E S D最終年会合準備室でのヒアリング>

- ・元々市からの働きかけでなく、自然な形で大学が地域におりてきた形であった
- ・岡山理科大学は近隣地域で生態観察調査をやっている、知識や機材を地域づくりに活かしてくれた
- ・岡山大学は海外で活躍する人を地域に連れてきてくれて、地域の励みになった
- ・年に1回の表彰制度があり、様々な活動の中からE S Dウィークに投票して表彰している
- ・月に1回、E S Dの活動交流会である「E S Dカフェ」を開催しており、各団体がお互いの活動を知るよい機会となっている

## 2) R C E 中部

国連による「E S Dの10年」が2005年に開始されたが、同年に愛知県では国際博覧会である「愛・地球博」が開催され、「E S Dの10年」のリーディング・プロジェクトとして国際的にも高く評価された。2007年5月にはR C Eへの申請を行い、同年10月に認定を受けている。翌2008年の1月には、大学、行政機関、NGO/NPOなどにより「中部E S D拠点協議会」が発足し、正式に中部E S D拠点が設立された。このような中、R C E中部の幹事機関である中部大学でのE S D活動を本格的に始動させるため、2009年4月に「中部大学国際E S Dセンター」が設立された。

他地域にない特徴としては、E S D活動を推進するための独立した研究センターを立ち上げている点であり、そこに専任教員が在籍していることである。また各学部から選出された委員から構成される運営委員会が組織され、定期的に行われる委員会において活動内容の議論を行っており、学部横断的にE S D活動が推進されている。また、年2回開催している「中部大学E S Dシンポジウム」については各学部の持ち回りでテーマを決定する、年1回開催している「E S D研究・活動発表会」を学部生の貴重な発表の場として位置づけている、中部地域の他大学の学生にも参加を促しているなど、学内外において積極的に活動が推進されている。

表5 R C E 中部で実施したヒアリングの概要

<p>◆ヒアリング先 中部大学国際E S Dセンター：古澤礼太講師</p> <p>◆実施日時 2012年5月15日（火）午後3時～</p>
<p>&lt;設立経緯と組織概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2009年4月1日に開設されたセンター</li><li>・7学部20数学科と並列の研究所という位置づけ</li><li>・中部高等学術研究所が母体となっており、同研究所の付置センターとなっている</li><li>・中部高等学術研究所長をされていた元国連大学副学長の武者小路公秀先生が推進された</li></ul>

- ・センター長の下、専任教員1名と兼任教員で組織されている（実質的には兼任の集まり）
- ・各学部から選出された運営委員や学長が指名するものによって運営委員会が組織されている
- ・運営委員会は月1回、もしくは2ヶ月に1回のペースで開催されている

<センターの役割>

- ・学内E S D活動の推進
- ・学内E S D研究の発掘と支援
- ・学生のE S D活動支援
- ・E S D活動の国際的な展開
- ・地域との連携によるE S Dの普及活動

<センターの主な活動内容>

- ◆中部大学E S Dシンポジウムの開催
  - ・年に2回開催
  - ・毎回各学部の担当制となっておりテーマも多様  
（第10回：超高齢社会での持続可能な居住のための課題／第9回：生物と進化と環境教育）
  - ・年々、学内でのE S Dの認知度は高まっている
- ◆国際シンポジウムの開催
  - ・年に1回開催
  - ・2010年には上海万博の中でアジア地域の学長を集めて実施した
- ◆E S D研究・活動発表会の開催
  - ・年に1回開催
  - ・学部生に研究発表の機会を与える場となっている（院生レベルの発表機会は他にある）
  - ・優秀な個人や団体には学長賞を授与している（就職活動の際に活用できる）
  - ・名古屋大学や三重大学など地域の他大学からの発表もある
- ◆ニュースレターの発行
  - ・「E S D通信」というニュースレターを年3回発行している
  - ・春と秋に新入生のオリエンテーションがあり、その際に1万部を配布している

<主なE S D活動>

- ◆学生×E S D
  - ・COP10のフォローアップ会議に学生がパネリストとして参加
  - ・地域の子どもたちを対象とした田植え体験を学生が主導
  - ・キャンパスで「E S Dエコマネー」の実験運用
- ◆研究×E S D
  - ・中部高等学術研究所内に国際G I Sセンターが創設
  - ・生命医科学科による国際的な疾走予防の共同研究
  - ・中部高等学術研究所による低炭素都市研究の開始
- ◆地域×E S D
  - ・地域医療障害者支援領域センターの主催で、災害と障害者・高齢者をテーマに市民フォーラムを開催
  - ・仙台のE S D地域拠点と震災復興の連携を模索
  - ・外国籍市民のための自立支援
- ◆国際連携
  - ・アジア諸大学との連携を模索
  - ・生物多様性条約締結国会議 COP10 に向けた推進委員会の開設

<予算>

- ・R C Eの予算が年200万円、センターの予算が年200万円ある
- ・センターとしては外部資金を獲得していない（中部高等学術研究所は取っている）

<他のセクターとの関係>

- ・R C E中部（中部E S D拠点）の事務局を国際E S Dセンターが担っている
- ・R C E中部の代表を中部大学学長が、共同代表を名古屋大学総長が務めており、運営委員もほとんどが大学関係者で組織されている
- ・当初は企業を受け入れるスキームがなかった

### 3) R C E 仙台広域圏

R C E 仙台広域圏は2005年6月に岡山などとともに世界最初のR C Eの1つとして認定を受け、高等教育機関である宮城教育大学がR C Eの事務局を担当している。同大学の中には「宮



城教育大学E S D・R C E推進会議」が設置され、環境教育実践研究センター、教育臨床総合研究センター、特別支援教育総合研究センター、国際理解教育研究センターといった研究センターの代表が参画している。宮城教育大学は教員養成のための高等教育機関であるという特性を活かして、宮城県内の小中学校のユネスコスクール<sup>(3)</sup>化を積極的に支援しており、多くの小・中・高等学校が指定を受けている<sup>(4)</sup>。また、学部の必修カリキュラムや教員免許更新の際に必要な科目にE S D関係の講座を設けるなど、E S D理念の根幹とも言える教育に力を注いでいるのが特徴である。

R C Eの対象エリアが「広域圏」となっている通り、仙台地域、気仙沼地域、大崎田尻地域、白石・七ヶ宿地域の4つの地域とそれぞれ連携協定を結び、それぞれ地域の特性を活かしたE S D活動が実践されているのも特徴である。気仙沼地域は気仙沼市教育委員会がE S D活動の窓口となっており、市内の全小・中・高等学校の約83%にあたる33校がユネスコスクールに認定されている。

表6 R C E仙台広域圏で実施したヒアリングの概要

<p>◆ヒアリング先 宮城教育大学：石澤公明 副学長兼理事（総務担当）、小金澤孝昭 教授 加藤文樹 研究・連携推進課研究協力係長</p> <p>◆実施日時 2012年5月28日（月）午後1時～</p>
<p>&lt;組織概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年6月に宮城教育大学内に国連大学R C E推進委員会を設置した</li> <li>・仙台広域圏R C Eの事務局は宮城教育大学が担っている</li> <li>・階層的に下から「仙台広域圏E S D・R C E運営委員会事務局」「宮城教育大学E S D・R C E推進会議」「仙台広域圏E S D・R C E幹事会」「仙台広域圏E S D・R C E運営委員会」という組織が体系化されており、すべてに宮城教育大学関係者が委員として入っている</li> <li>・仙台広域圏R C Eは世界で最初に認定されたイニシャルセブンR C Eの一つ</li> <li>・仙台市に加え、気仙沼地域、大崎田尻地域、白石・七ヶ宿地域の4つの地域を包括的に対象としている</li> </ul> <p>&lt;学内でのE S Dの位置づけ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初は学内の取り組みというよりはR C Eの運営に力を注いでいた</li> <li>・学内の先生方にはなかなかE S Dそのものが浸透してこなかった</li> <li>・宮城教育大学環境教育実践研究センターでは、環境教育分野における指導者育成・教材開発・フィールドミュージアムの提案や、実践指導・広域通信網を活用した情報提供、学校教育の支援、国際教育・社会教育への貢献などを行っており、E S Dの理念とも重なる部分がある</li> <li>・教員免許更新の科目として「E S D入門」を開講しており県外からも受講生がある</li> </ul> <p>&lt;ユネスコスクール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員養成機関という特徴があることから県内のユネスコスクール認定の支援を続けてきた結果、宮城県は東日本では最も数が多い</li> <li>・仙台、気仙沼、田尻にはユネスコスクールが約60あり、復興教育のプログラムづくりが課題である</li> </ul> <p>&lt;各地域でのE S D活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気仙沼は東日本大震災で大きな被害を受け、現在復興教育センターを中心に学力支援やボランティア活動支援などを行っている</li> <li>・4地域とはそれぞれ連携協定を結び、その協定に基づいて活動している</li> <li>・例えば気仙沼は教育委員会が地域における活動の核となり、20以上の団体がネットワーク化されている</li> <li>・狙いは学校だけでなく、地域やまちづくりまで広げてやりたい（七ヶ宿ではコミュニティ支援をやっている）</li> </ul> <p>&lt;海外との連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初はアメリカのノーステキサスR C Eとの交流をやっていた（現在はやっていない）</li> <li>・R C E自体がネットワークそのものであることから国際連携はやろうと思えばいつでもできる</li> </ul>

#### 4. 北九州市におけるESD活動

##### (1) 北九州市における環境政策と基本計画等におけるESDの位置づけ

北九州市は明治34年の官営八幡製鉄所操業以来、北九州工業地帯の中心地として発展し、我が国の高度経済成長を支えてきた。ところが、昭和30年代半ばからの急速な経済発展の過程において、大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、大きな社会問題に直面していた。このような状況の中、市民、企業、行政などが一体となって公害克服に対して取り組み、昭和50年代半ばには大きく改善されることとなった。市民の力が中心となって公害を克服してきた実績は、現在の環境に配慮した都市づくりの礎になっており、地球温暖化対策をはじめ、ごみ減量化、リサイクル、自然保護など、地域が一体となった取り組みを推進している。このような取り組みが評価され「日本の環境首都コンテスト」では2年連続総合第1位となるなど、環境政策は北九州市の代名詞として認識されるようになった。

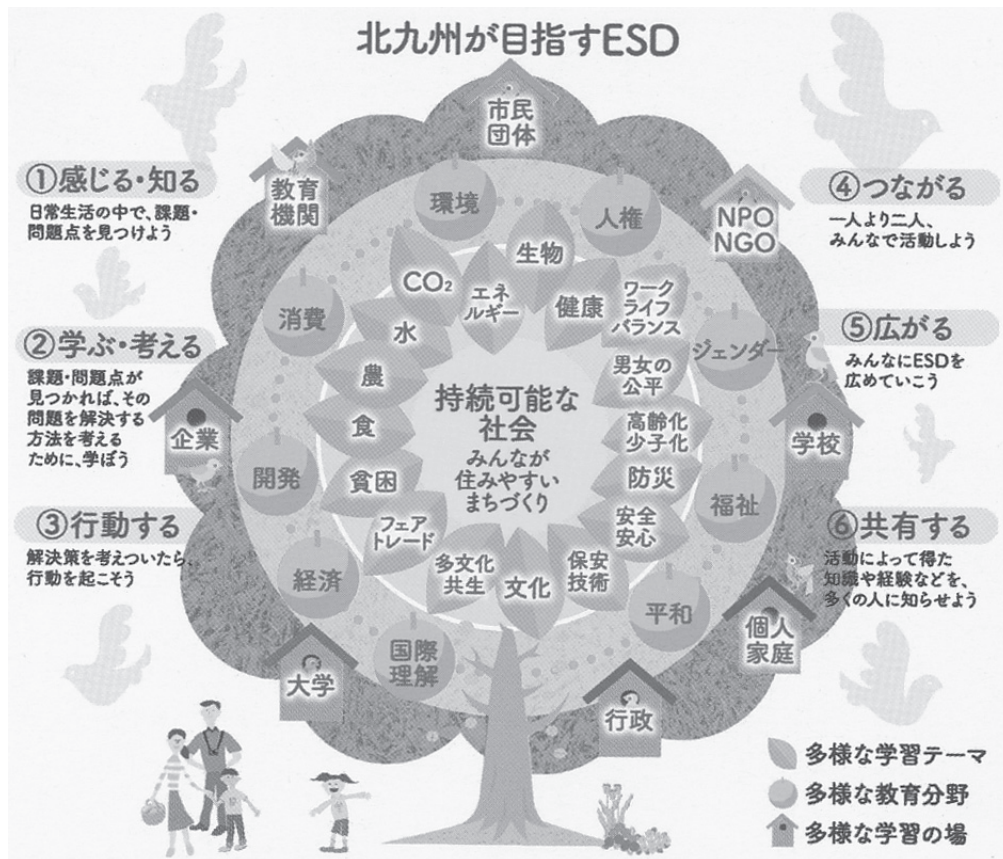
2007年には「北九州市環境基本計画」が策定された。この中で掲げられた4つの政策目標の1つに「地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化」があがっており、市民・NPO、事業者、行政など、地域社会を構成する各主体が、共に知恵を持ち寄り、共に考え、主体的に行動する「市民環境力」を高めていくことが明記されている。その戦略プロジェクトの一つとしてあがっているのが「持続可能な開発のための教育（ESD）の拠点化」である。ESD概念の普及及びESDを継続するための基盤づくりを目標に、具体的な事業内容として、①環境教育・開発教育を進める団体のネットワークの構築、②ESDに関するセミナーやワークショップの開催、③こどもエコクラブ全国フェスティバルの開催、を通じてこれまでの環境教育など様々な教育活動を進めている市民、企業、大学、行政等がESDを積極的に推進することとなっている。また、2008年12月に策定された市の基本構想・基本計画である『「元気発進！北九州」プラン』では、主要施策の1つとして「あらゆる主体による環境政策への参加の推進」が掲げられており、「環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、市民、NPO、企業、行政などが連携・協働し、知恵を持ち寄り、共に考え、行動するなど、あらゆる主体の環境政策への参加をより一層進めます。」とある。このような環境政策への参加推進の牽引役として期待されているのは、言うまでもなくESD活動を実施していく団体であり、策定の前年に認定されたRCEであった。

##### (2) 北九州ESD協議会の理念

北九州は岡山、仙台広域圏、横浜に次ぐ国内4番目のRCEとして、2007年1月に認定された。RCEの事務局を担当しているのが北九州ESD協議会である。教育機関、市民団体、企業、行政などによって構成され、RCE認定前の2006年6月に設立された。2011年11月現在、71の団体会員が加盟<sup>3)</sup>している。

北九州ESD協議会がめざしているESD活動とは、図4に示すように、①感じる・知る、②学ぶ・考える、③行動する、④つながる、⑤広がる、⑥共有する、の6つの要素からなる。日常生活の中で課題や問題点を見つけ、それを解決するために学び、考え、行動する。さらには一人の行動から二人、三人へと活動を広げていき、その知識や経験を多くの人との間で共有

する。このような活動を、生物、健康、ワークライフバランス、男女の公平、高齢化少子化、防災、安全安心、保安技術、文化、多文化共生、フェアトレード、貧困、食、農、水、CO<sub>2</sub>、エネルギーといった幅広い分野で、かつ市民団体、NPO NGO、学校、個人家庭、行政、大学、企業、教育機関など様々な主体が連携して取り組んでいくことが、北九州ESD協議会がめざしているESD活動そのものである。



出典：平成 24 年度版「北九州市の環境」（北九州市環境局）

図 4 北九州ESD協議会がめざすもの

### (3) 北九州ESD協議会の構成メンバー

団体会員の内訳をみると、表 7 に示すように、行政からは北九州市環境局、教育委員会、福岡県環境政策課の 3 者が、その他公的機関として男女共同参画センターや JICA 九州などが入っている。教育・研究機関としては市内の 4 大学（九州国際大学、北九州市立大学、九州工業大学、西日本工業大学）と福岡大学環境未来オフィスが、民間企業からは 5 社が入っているが、いずれも市内に立地する大学数、企業数から考えるとまだまだ少ない状況にあると言え、NPO 法人や任意の市民団体によって支えられているのが現状である。活動団体登録数は 64 団体（2010 年 3 月）→66 団体（2011 年 3 月）→72 団体（2012 年 3 月）と着実に増えてはいるが、年間の新規登録数はわずかであり、今後一層の努力による活動範囲の拡大が求められていると言える。

表7 北九州ESD協議会に加盟する団体会員

<p><b>行政機関</b>  北九州市（環境局）  北九州市教育委員会  福岡県環境部環境政策課</p> <p><b>公的機関</b>  北九州市立男女共同参画センター  北九州市市民活動サポートセンター  北九州市環境ミュージアム  北九州市立いのちのたび博物館  (独)国際協力機構九州国際センター  北九州市エコライフプラザ</p> <p><b>教育・研究機関</b>  学校法人九州国際大学  公立大学法人北九州市立大学  九州工業大学理数教育支援センター  西日本工業大学  福岡大学環境未来オフィス  福岡県立ひびき高等学校  国際東アジア研究センター  アジア女性交流・研究フォーラム  北九州市社会福祉ボランティア大学校</p> <p><b>財団法人</b>  (財)北九州国際技術協力協会  (財)北九州国際交流協会  (財)北九州市芸術文化振興財団  (財)九州ヒューマンメディア創造センター  (財)タカミヤ・マリバー環境保護財団  (財)地球環境戦略研究機関北九州事務所</p> <p><b>民間企業・経済団体</b>  九州電力株式会社北九州支店  株式会社九州テクニサーチ  株式会社アウルズ  株式会社ガイアの風  電源開発株式会社若松総合事業所  北九州商工会議所  北九州青年会議所  (社)北九州青年経営者会議</p> <p><b>NPO</b>  NPO法人空き缶基金  NPO法人北九州ビオトープ・ネットワーク研究会</p>	<p>NPO法人共同参画実行ネット  NPO法人里山を考える会  NPO法人九州海外協力協会  NPO法人北九州サステイナビリティ研究所  NPO法人シニアネット北九州</p> <p><b>その他</b>  北九州市女性団体連絡会議  北九州市男女共同参画地域推進員の会  北九州市婦人会連絡協議会  北九州市食生活改善推進員協議会  北九州市保育所連盟  北九州インタープリテーション研究会  北九州NPO研究交流会  高齢社会をよくする北九州女性の会  自然エネルギー研究会  地球交遊クラブ  日本熊森協会福岡県支部  日本BPW連合会北九州クラブ  人間の安全保障・フォーラム北九州  UN Women 日本国内委員会北九州地域委員会  若松に玄関をつくる会  環のまなび工房  もったいない総研  福岡県地球温暖化防止活動推進員北九州・京築地域連絡会  豊の国・海幸山幸ネット  BEN Japan  クラブワールドピースジャパン福岡支部  ライズ北九州  KIDs work (キッズワーク)  アジアの森を育てる会  Ganesha 材料&amp;環境 Links 有限責任事業組合(LLP)  北九州環境ビジネス推進会 (KICS)  北九州国際交流団体ネットワーク  北九州市環境学習サポーターの会  (社)北九州市障害福祉ボランティア協会  地球温暖化を考える北九州市民の会  若松秋桜会</p>
---	--

出典：北九州ESD協議会ウェブサイト (<http://www.k-esd.jp/friend/index.html>) を参考に筆者作成

#### (4) 北九州ESD協議会の活動内容

設立当初、北九州ESD協議会は運営委員会の下に「プロジェクトチーム」「調査・研究チーム」「広報チーム」が設けられていたが、2009年度以降、図5に示すように、それぞれのチーム「地域ネットプロジェクト」「調査・研究プロジェクト」「広報プロジェクト」に置き換わった。また新たに北九州市立大学、西日本工業大学、九州女子大学の学生による「ユースプロ



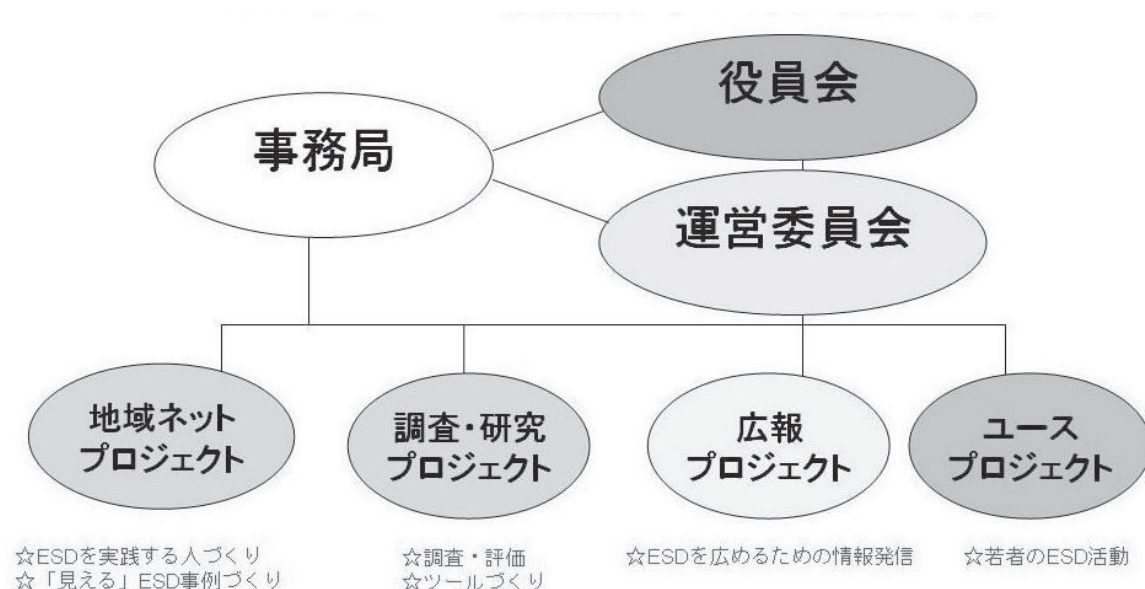
ジェクト」が立ち上がった。

「地域ネットプロジェクト」のこれまでの活動内容としては、保育園でのエコ交流会、シニア世代による環境技術をテーマとしたワークショップの開催、市民センター等のESD拠点における普及啓発、出前講座の開催、市内イベントへの出展などに取り組んできた。

「調査・研究プロジェクト」は、ESD月例学習会の開催、ESDの知名度に関する街頭調査の実施、子ども向けESD教材の開発と普及、北九州市と下関市にある6つの大学が合同で集中講義を開講する大学コンソーシアム関門の実施、島での環境情報の収集と地図づくりを行う藍島プロジェクトの実施、韓国・トンヨン市のESD推進組織（RCE Tongyeong）との相互交流事業などに取り組んできた。

「広報プロジェクト」は、情報誌「未来パレットだより」の編集・発行、活動報告会の実施、リーフレットの編集・作成、エコスタイルタウンでの広報活動などに取り組んできた。

「ユースプロジェクト」は、RCEトンヨンとの交流、藍島プロジェクトへの参加、国際理解講座の企画・実施、グリーンマップの作成、インターンシップ事業などに取り組んできた。



出典：北九州ESD協議会ウェブサイト (<http://www.k-esd.jp/about/action.html>)

図5 北九州ESD協議会の活動体制

## 5. 北九州市におけるESD活動における大学が求められる役割と課題

本研究では、ESD活動の概念整理とこれまでの我が国におけるモデル事業の取り組み、さらにはESDを推進する地域拠点であるRCE（Regional Centres of Expertise on ESD）の取り組みにおいて大学などの高等教育機関が関わっている事例を整理してきた。ここでは、北九州市において、今後2014年の最終年に向けてESD活動を活性化させていくために、大学に求められている役割は何であるのか、またそのための課題や方策について以下に整理する。



### (1) 成果報告と外部評価による活動の活性化

北九州 ESD 協議会には行政、民間企業、NPO、市民団体、大学など多方面からの団体で構成されており、個人会員も多くの方々が加入している。これまで、地域ネットプロジェクト、調査・研究プロジェクト、広報プロジェクト、ユースプロジェクトの4つのプロジェクトを中心に様々な活動が展開されてきたが、どちらかという各加盟団体が個別の活動をしてきた傾向にある。ESD 協議会としての各活動に対する予算化も十分ではなかったこともその要因として考えられる。その結果、他の団体がどのような活動をしているのかについて深く知る機会としては、年に1回の総会資料やホームページ等の広報資料を除いては必ずしも多くはなかったと言える。ESDの趣旨を理解、意識した取り組みが今後はより一層求められることから、各団体の活動を知ることができるような活動報告会を年1回の総会だけではなく、数回のペースで定期的に行うことが望ましい。このような定例会を構成団体である大学が主体となってコーディネートし、さらには活動についての外部評価を与えるような機会を設けることによって、活動団体は大いに刺激を受けることができ、活動の活性化につながることも期待できる。RCE岡山が定期的に行っている「ESDカフェ」は、参加人数は小規模であるが、各団体の活動内容を紹介する場として機能しており、なにより月1回程度定期的、かつ継続的に取り組んでいることが評価される。このような他団体との相互交流が促進され、今後の活動に活用できるネットワークづくりを構築していくことが重要である。

### (2) ESDに関する研究交流の活性化

北九州 ESD 協議会には既にいくつかの大学や研究機関が参加しており、様々な分野での研究活動が行われている。これまでは「調査・研究プロジェクト」において、特定の教員を中心に研究活動が実施されてきた。市内に総合大学はないが、各分野の先端を行く単科大学が集積しており、協議会に加盟していない大学の中にも、ESD活動そのものと言える研究・調査活動をESDとは認識せずに実施している研究者も多い。

そこで、まずは北九州市内の大学、高専、研究機関においてESDの理念に即した研究活動を行っている教員・研究者にESD活動の概念を広く周知させるとともに、相互のネットワークを構築していくことが求められる。その上で、市内の各研究者、大学院生、学生などが各自の研究内容を発表する研究報告会を定期的に行い、情報交換を図っていく。いずれは研究論文集、英語による査読付ジャーナルの刊行へとつながるような取り組みへと活性化させていくことで、よりグローバルな研究交流へと発展していくことが期待される。将来的には市内に存在する知的人材を最大限に活かし、相互単位認定や資格取得と結びつけた独自の教育プログラムを展開できる可能性もある。

### (3) 学生へのESDの認知度向上と地域活動を通じたESDの実践

ESDの認知度は全国的にもまだまだ低いのが現状である。これまで学内の組織を挙げてESDに積極的に取り組んできた岡山大学や宮城教育大学でさえも、学生や教職員の認知度向上を図っていくことが大きな課題であるという認識では一致していた。ESDに取り組んでもらいたい学生は特定の学部に限ったことではなく、全学部の学生が対象となってくる。したがってESDに関する副専攻プログラムを展開していくことや、その周知活動として新入生を対象

とした特定のガイダンスを実施するなど、入学当初からESDに関する最低限の知識を習得する機会を提供していくことが求められる。岡山大学では新入生を対象としたオリエンテーションにおいてESDの取り組みを説明する冊子を全新生に配布している。このような底辺からの地道な取り組みが重要になってくる。

また、ESDに少しでも興味を持ってくれた学生が、地域活動に取り組みはじめ、継続的にESDに取り組んでいくことが、ひいては北九州市全体のESD活動の底上げにつながっていくものと考えられる。北九州市立大学が主幹校となって市内10大学<sup>6)</sup>が連携して取り組んでいる文部科学省大学間連携共同教育推進事業によって、2013年3月に小倉の中心市街地に「北九州まなびとESDステーション」が開設される予定である。ここでは、大学と地域社会が連携し、ESDを中心とした実践的教育活動を通じて、将来を担う人材育成に取り組んでいくことになっている。このような実践活動の場を市民が多く集まる中心市街地に設置し、その活動が広く市民の目にさらされることは、市民へのESD啓発という意味でも意義深い。また、単独の大学ではなく、それぞれの得意な専門フィールドを有する複数の大学が連携・協力して設置したというのは、日本はもとより世界各国のRCEでも初の取り組みであると言える。大学相互が連携・協力して、学生による地域でのESD活動を通じて、持続可能な社会をめざすという“北九州モデル”として成功することが期待される。

#### (4) 国際連携を通じたESD活動の普及と世界への情報発信

北九州市は2011年に国の環境未来都市とグリーンアジア国際戦略総合特区にそれぞれ認定された。公害克服や少子高齢化対策など社会が直面する課題に対して他の大都市に先駆けて取り組み続けて大きな成果をあげるとともに、都市環境インフラ技術やノウハウをパッケージ化してアジアの諸都市に提供し、アジアとともに成長することを目指している。これまでも特に東南アジアの各国において、環境技術協力や水ビジネスなどの分野で、国際協力を進めてきたが、今後はESD活動の面でも国際協力・連携を推進していくことが求められる。東南アジア、南アジアの各国ではESD活動は活発に実施されており、特にインド、フィリピン、インドネシアには多くのRCEが設立され、それぞれ地域特性を活かしたESD活動が実践されている。環境技術等と違い、ESD活動については北九州市が特に優れていて先進的というわけではもちろんない。むしろ大学の関わり方、学生の関わり方、地域活動の手法などは、海外からも多くを学ぶこともある。既にRCEに指定される地域とは、教員や学生の相互交流を契機として、交流協定締結を結び、相互のネットワークを構築していくことが期待される。さらにはまだESD活動が実践されていない地域とは、北九州市でのこれまでの実績・蓄積を最大限に活かしてESD活動の普及に努めるなど、様々な交流の形が考えられる。このような国際連携を通じて北九州スタイルのESD活動を発信していくことは、ひいては将来の北九州市におけるESD活動の活性化にもつながっていくものと思われる。

## 6. おわりに

本論では、E S Dの概念やこれまでの日本での活動、各R C Eにおける大学の関わりなどを概括するとともに、大学が中心的な役割を果たしている岡山、中部、仙台広域圏の各R C Eにおけるヒアリング調査を通じて、E S D活動の活性化に向け大学に求められている役割を検討してきた。その結果、成果報告と外部評価による活動の活性化、E S Dに関する研究交流の活性化、学生へのE S Dの認知度向上と地域活動を通じたE S Dの実践、国際連携を通じたE S D活動の普及と世界への情報発信という4つの視点が重要であることを指摘した。

国連が世界規模で展開するE S Dはグローバルな理念であるが、それを実現化、具現化していくのは末端にある地域レベルであり、その担い手は市民、企業、団体、行政など、地域に関係するすべてのステークホルダーである。その一翼として期待されるのがE S Dの「E (Education)」を推進する大学や研究所をはじめとした高等教育機関であり、そこに所属する幅広いジャンルに精通した研究者集団であり、さらには地域に溶け込んで活動していく人的資源としての学生である。その意味では2013年3月に北九州市に開設される「北九州まなびとE S Dステーション」は北九州地域のE S Dを推進していく組織として、市民のE S D活動の場として、市民に向けたE S D活動の広報拠点として大いに期待される。

E S Dの10年は2014年に終了するが、E S Dの理念は今後10年、50年、100年と引き継がれて、より発展的な活動へと展開していくことが期待されるし、当然そうあるべきである。また、その活動範囲も国内6つのR C Eや過去に環境省E S Dモデル事業に取り組んできた14地域にとどまらず、全地域、全世界へと広がっていくことが求められる。北九州はE S D活動のフロントランナーとして、全世界におけるE S D活動を牽引していく役割を担っていると言える。E S Dの「E (Education)」とは未来を生きる人を育てていくことである。新しく開設される「北九州まなびとステーション」は、様々な分野の知的財産である研究者、地域活動の推進役となりその活動を通じて社会参加や持続性を学ぶ学生達、それを支える企業や市民、これら多くの主体が広く集ってこそその威力が大いに発揮できるものと考えられる。今後も北九州市におけるE S D活動にフォーカスを当て、変化・変革を促しながら、よりより地域づくり、未来づくりのために継続的な研究を行っていくことが課題である。

## 参考文献

- 1) ユネスコスクールウェブサイト (<http://www.unesco-school.jp/>)
- 2) UNITWIN ウェブサイト (<http://www.unesco.org/en/unitwin/>)
- 3) 北九州E S D協議会ウェブサイト (<http://www.k-esd.jp/>)
- 4) 「高等教育とE S D－持続可能な社会のための高等教育」阿部治監修，萩原彰編著，大学教育出版，平成23年9月
- 5) 三宅博之，ソン・ミンホ，細井陽子(2012)「E S D (持続可能な開発のための教育) に関する北九州市と韓国・トンヨン市の取り組みの比較研究」北九州市立大学法政論集第39巻第3・4合併号，pp. 49-123

## 補注

- (1) 「ESDの10年」に係る施策の実施について、関係行政機関相互間の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図るため内閣官房に設置された連絡会議。議長を内閣官房副長官が務め、構成員には内閣官房の他、外務省、文部科学省、環境省、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の各担当で構成されている。
- (2) 内訳はアジア太平洋地域(44)、ヨーロッパ(32)、中東・アフリカ(22)、南北アメリカ(17)となっている。
- (3) 参考文献2)によると、ユネスコスクールは1953年、ASPnet(Associated Schools Project Network)として、ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため、国際理解教育の実験的な試みを比較研究し、その調整をはかる共同体として発足した。日本では、ASPnetへの加盟が承認された学校を「ユネスコスクール」と呼んでいる。ユネスコスクールは、そのグローバルなネットワークを活用し、世界中の学校と交流し、生徒間・教師間で情報や体験を分かち合い、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展を目指している。
- (4) 参考文献2)によると、2012年12月現在の日本のユネスコスクールは550校(幼稚園14校、小学校267校、中学校130校、一貫校等36校、高等学校86校、大学5校、高等専門学校1校、特別支援学校2校、その他9校)で、そのうち宮城県内には全体の12%にあたる66校が指定されている。
- (5) 北九州市内に立地している北九州市立大学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学の10大学が文部科学省大学間連携共同教育推進事業に2012年度より取り組んでいる。